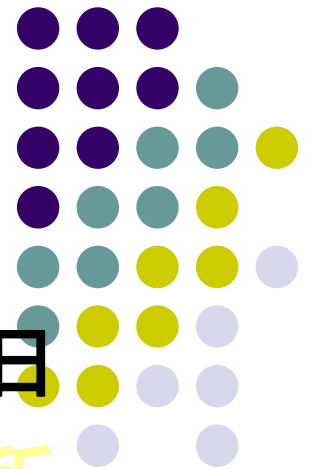


中国の最新IT動向

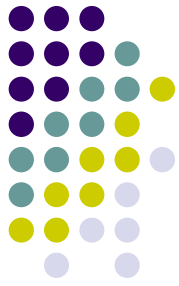
2005年7月20日

CICC北京事務所





- **中国の経済概況**
- **IT産業と第10次五カ年計画**
- **電子情報産業(製造)の最新動向**
- **コンピュータ関連最新動向**
- **電信業務市場最新動向**
- **政府関係機関 最近の動き**



中国の経済概況

GDP 13兆6515億元（前年比+9.5%）

第1次産業 2兆 744億元（+6.3%）

第2次産業 7兆2387億元（+11.1%）

第3次産業 4兆3384億元（+8.3%）



可処分所得（実質）

都市部 9,422元（+7.7%）

農村部 2,936元（+6.8%）

<参考>国家統計局 所得調査 26万人対象

年収中間値 6.5万元～18万元

中産階級（民族資産階級）6万元～50万元 全人口の5.04%

固定資産投資 7兆73億元（+25.8%）

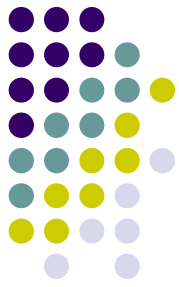
注： 都市部+27.6%、農村部+17.4%

第1次産業+20.3%、第2次産業38.3%、第3次産業+21.6%

02年 03年 +27.7%

消費者物価指数 +3.9%（都市部+3.3%、農村部+4.8%）

注：穀物 +26.4%、食品一般4.8%、不動産+9.7%



貿易 輸出 5,934億ドル (+35.4%)

輸入 5,614億ドル (+36.0%)

注：中国税関発表 中国 日本 735億ドル (+23.7%)

日本 中国 943億ドル (+27.2%)

商務部発表

貿易総額の28%がIT関連製品・部材

輸出時の増値税還付制保持で輸出高成長堅持

輸出：1,655.4億ドル (+50.2%)

輸入：1,614.3億ドル (+35.3%)

外資直接投資 606億ドル (+13.3%)

<参考> 対外投資 36.2億ドル

(除く金融投資。52.8%が採鉱業向け)

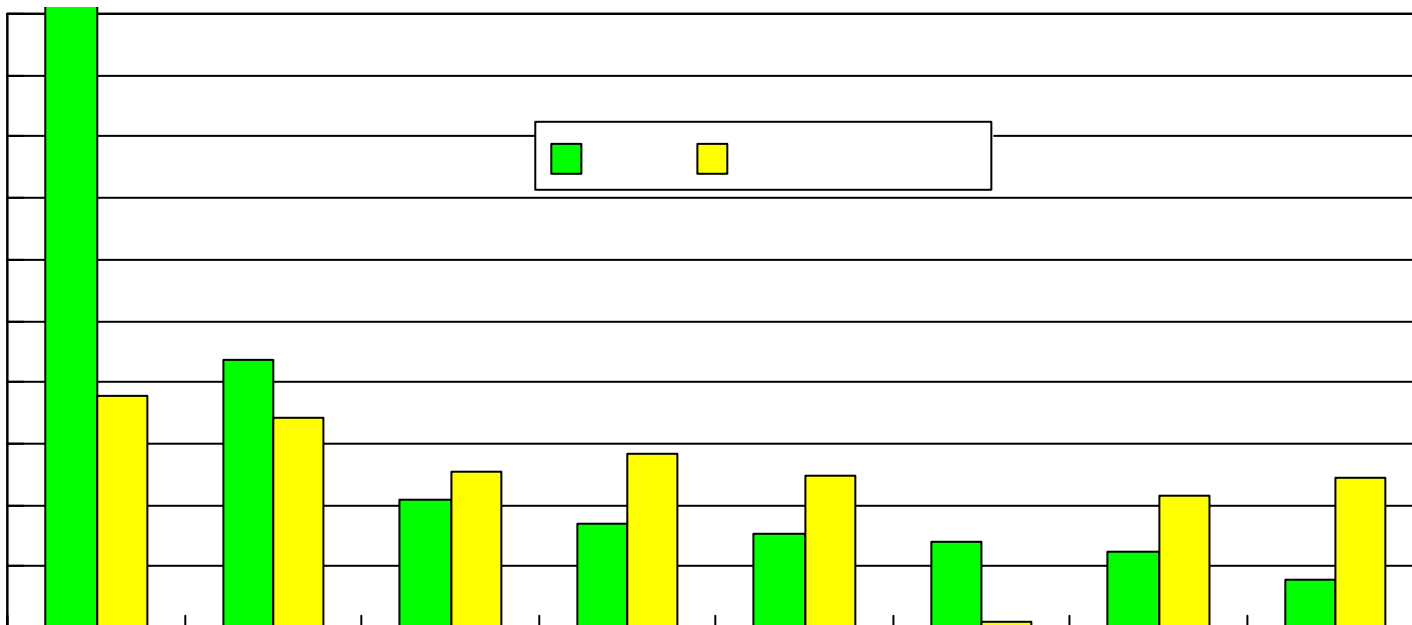
対外債務残高 2,286億ドル (+18.1%)

注：香港、マカオ分を除く

内短期債務1,043億ドル (前年比273億ドル増)

外貨準備高 6,099億ドル (前年比2,067億ドル増)

中国の経済力は世界6位 一人あたりGDPでは134位



中国の物価(高付加価値TV)



- プラズマTV

● 42インチ(康佳)	27.000元	16,999元
● 42インチ(東芝)	28.888元	17,900元
● 43インチ(創維)	22.800元	17,990元

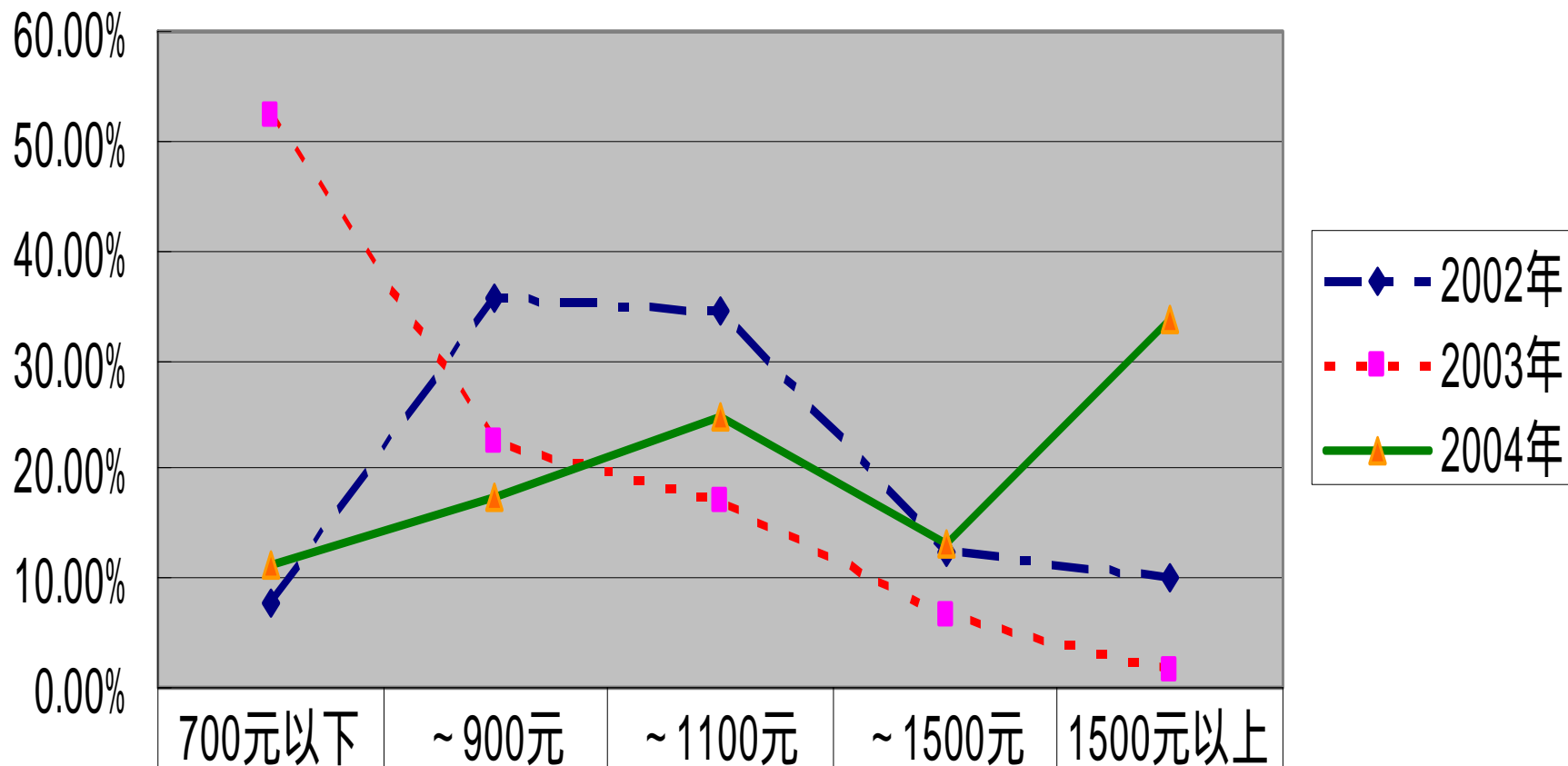
- 液晶TV

20インチ(康佳)	5.000元	3999元
20インチ(三洋)	6.988元	5000元

- プロジェクションTV

● 43インチ(康佳)	6.900元	5000元
● 43インチ(東芝)	9.988元	7980元 (輸入品)

DVDプレイヤー販売価格帯の推移

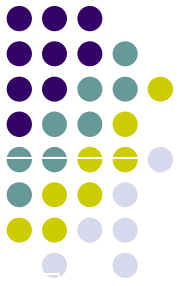


—◆— 2002年	7.90%	35.60%	34.40%	12.20%	9.90%
- -■- 2003年	52.20%	22.60%	17.20%	6.40%	1.60%
—▲— 2004年	11.31%	17.23%	24.63%	13.06%	33.78%



IT産業と第10次5カ年計画

中国の情報産業市場(2004年)



ハードウェア市場

ソフトウェア市場

サービス市場

第10次5ヵ年計画(2001-2005)における 情報産業の発展目標



- 「情報化によって工業化を促進する」
- 情報産業の市場規模: 2倍
- 固定電話と移動電話網の容量: 世界第1位 (達成)
- 全体の電話契約数: 5億契約 (6.5億)
(移動電話加入者: 2.6 ~ 2.9億 (3.34億)、電話普及率: 40% (50%))
- 電子情報産業販売高: 1.5兆円 (2.65兆円)
- インターネットの普及目標
利用者: 2億人超、年平均成長率: 76% (9500万人)
- 電信、テレビ、インターネット網を融合、波長分割多重・新世代移動通信・IP技術を利用、高速・広帯域情報網を実現

括弧は04年までの実績

2004年の実績と2005年の目標

全国情報産業工作会議の報告2005年1月



- 通年のマクロ目標を基本的に達成
 - GDPに占める情報産業付加価値 7.5%(9500億元)
 - 全国電話契約数 6.5億契約(新規1億1700万契約)
 - 電子情報産業販売収入 +41%の2.65兆元
 - インターネットユーザ 9500万
- 2005年の目標
 - 情報産業付加価値 1.145兆元
 - 新規電話契約 1.03億契約(固定4500万;携帯5800万)
 - 電子情報製品製造業売上げ +28.3%の3.4兆元



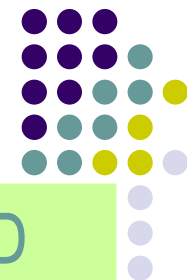
電子情報産業(製造業)の 最新動向

2004年電子情報製品製造業



- 04年の特徴
 - 利益重視
 - 量から質への転換の兆し
 - 輸出好調
 - 外資系企業の貢献大
 - ソフトウェア産業: 高成長率持続
 - 沿海地域の継続的高成長
- 課題
 - コア技術開発基盤育成
 - 省エネルギー対策
 - 国有企業改革加速/民族企業経営基盤向上
 - 地域格差調整

2004年度電子情報企業ベストテン



順位	会社名	収入 (万元)	利潤 (万元)	R & D (万元)
1	海爾集團			
2	京東方科技集團			
3	TCL集團			
4	聯想holding			
5	上海広電			
6	華為技術			
7	広東美的集團			
8	熊貓電子集團			
9	海信集團			
10	中興通信			

電子情報産業の動向



● 電子情報産業の主要製品と企業

- カラーTV、 長虹、TCL、創維、康佳
- PC、 聯想、デル、方正、(IBM)
- PCサーバ、 HP、(IBM)、浪潮
- 通信設備、 華為、中興通信、エリクソン
- 携帯電話、 ノキア、モトローラ、三星、波導、TCL
- デジタルカメラ、 ソニー、キャノン、三星、オリンパス

● 企業は成長を求めて多角化

- 家電製造業者のIT分野への参入
 - 携帯電話市場の潜在力への期待
 - 利益率の改善(高付加価値製品への移行)
 - 内部リソースの活用(ブランド、デザイン力、販売網など)
 - 将来の情報家電布石
- PCメーカー大手も携帯電話端末に参入(聯想など) ユビキタス対応



コンピュータ関連最新動向

コンピュータ関連産業市場の発展



製品の種類	2002年	2003年	2004年	03 - 04年
	販売高 (億元)	販売高 (億元)	販売高 (億元)	成長率
ハードウェア	1,603	1,820	2,073	13.9%
ソフトウェア	345	400	479	19.9%
ITサービス	429	544	635	26.0%
合計	2,378	2,764	3,237	17.1%

ハードウェア:コンピュータ及び周辺機器、ネットワーク機器等
ソフトウェア:システム、サポート、アプリケーション
サービス :販売、情報サービス等

出典:CCID



PC市場動向(2004年)

● 市場動向:

- desktop対前年伸び率 + 14.7% 1421.6 万台
- ノートPC顕著な伸び + 40.0% 218.6 万台
- PCサーバ + 25.6% 34.78万台
- 主要企業

联想(25.1%), 北大方正(9.9%)、清華同方(7.8%)
DELL(7.2%)、IBM(5.1%)、HP(4.8%)

出典: ガードナー社 2004年出荷

台数

● 市場特徴

- ノートPCが販売台数、販売収入、輸出とも高成長
 - 国内販売収入 対前年比 + 27.2% 274.4億元
 - 国内販売台数 対前年比 + 40.0% 218.6万台
 - 輸出 対前年比 + 83.6% 207.74億ドル

(IT関連製品輸出 1,655.4億ドル 前年比+27.9%)

ソフトウェア産業動向



- 2004年の状況認定されたソフトウェア企業は1万社(新規2129社)
 - 登録されたソフトウェア製品は2.3万件
 - ソフトウェア産業規模2300億元(ソフトウェア製品販売40%、サービスとSI 50.6%、輸出9.4%)
前年同期比30%増の26億ドル
- 2005年の予測
 - ソフトウェア産業規模2900億元へ
 - ソフトウェア輸出高は35億ドルへ
 - OSS、組み込みソフトウェア市場に期待
エンタテインメントソフト(オンラインゲームなど)にも注目

ソフトウェア産業振興ガイドライン

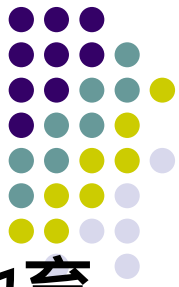
国務院47号文献 2002年



- 優遇政策を着実に実施する関連部門の調整を要求
- 2005年までの明確な目標を制定
 - 販売高 2500億 (2300億元)
 - 国産ソフトウェア 6割
 - 輸出高 50億ドル(35億ドル)
 - ソフトウェア人材 80万人 (72万人)
 - 国際市場でのシェア 3% (3.52%)

* ()は2004年の実績

ソフトウェア産業振興策



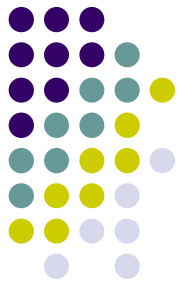
- 国家ソフト産業基地管理方法に基づく11の産業基地育成
- 国家企画設置内重点ソフトウェア企業認定管理方法による、176社の重点ソフト企業認定、支援
- 30億元の専門基金：ソフトウェアコア技術・製品開発支援
- 政府が使用する正規版ソフトウェア推薦目録制定
- 中日韓OSS推進協力、中国OSS産業推進連盟成立
- 35校のモデルソフトウェア学院を認可 技術者育成
- ソフトウェア政府調達管理方法(試行版)案公開

Linux関連の動き



- 2004年売上前年比中国OSS産業44.8%増の9644.40万元 (CCID報告)
- 推進連盟が発足
- フランス原子力庁と中国科学技術部: Linux OSベースのソフト共同開発プロジェクトに合意
- 35ソフトウェア学院と5大学: Linux専門課程設置
- REDFLAGがアジア向けAsianux1.0版を発表
- 聯想の広東LINUX連盟参加 官民共同体制加速
- HPと情報産業部、LINUX分野とコアソフトウェア研究開発分野でのパートナーシップ締結

ITサービス市場動向



2004年売上げ規模 685.2億元(前年比+26.0%)

< 内訳:億元 >

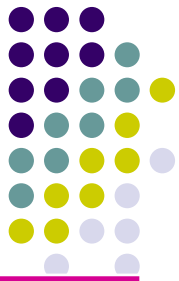
	2002年	2003年	2004年
サポート&保守	141.4	154.2	181.2(+17.5%)
専門サービス	169.7	200.1	242.3(+21.1%)
IT教育訓練	(25.3)	(28.8)	(33.5)
ITコンサル	(19.4)	(24.0)	(30.5)
SI	(91.5)	(104.9)	(125.1)
運営管理	(33.5)	(42.4)	(53.2)
ネットワークサービス*	118.2	189.7	261.7(+38.0%)

* インターネットに関連する諸サービス

ISP、ICP、検索エンジン、e-Mail、インターネットSMS
オンラインゲーム など



電信業務市場最新動向



中国の電気通信市場の概況

国内電信業者	中国電信	中国網通	中国移動	中国聯通	衛星通信	鉄通
市内固定電話 長距離固定電話 IP電話(長・国際) 移動通信 ページャ 衛星通信 データ通信						



電信業務売上 5,743億元 (前年比 + 11.5%、2003年 : 5,150億元)

- 電信 5,202億元 (前年比 + 12.6%)
 - 移動通信業 2215億元 (前年比 + 13.2%)
 - 固定通信業 2987億元
 - 市内電話 1624億元 (前年比 + 8.7%)
 - 長距離電話1010億元 (前年比 + 13.7%)
 - データ通信 353億元 (前年比 + 31.6%)
- 郵便 538億元 (前年比 + 2.1%)

< 参考 > 4大通信キャリア決算 (単位 : 億元)

	<u>売上</u>	<u>純利益</u>
中国网通	649.2	92.48 (前年度 111億元)
中国電信	1,612.12	280.23(前年度138.82億元)
中国移动	2,169.96	457.88 (前年比 + 18.13%)
中国联通	707.4	24.7 (前年比 + 6.2%)

移動電話キャリア比較

	<u>加入者数</u>	<u>ARPU</u>	<u>MOU</u>
中国联通			
CDMA	2,804万	85.3元	292.3分
GSM	8,515万	49.4元	188.9分
中国移动	22,163万	89.0元	318.0分

小靈通 : 40 ~ 45元 (中国電信ケース)

電気通信業 主な料金体系(1/2)



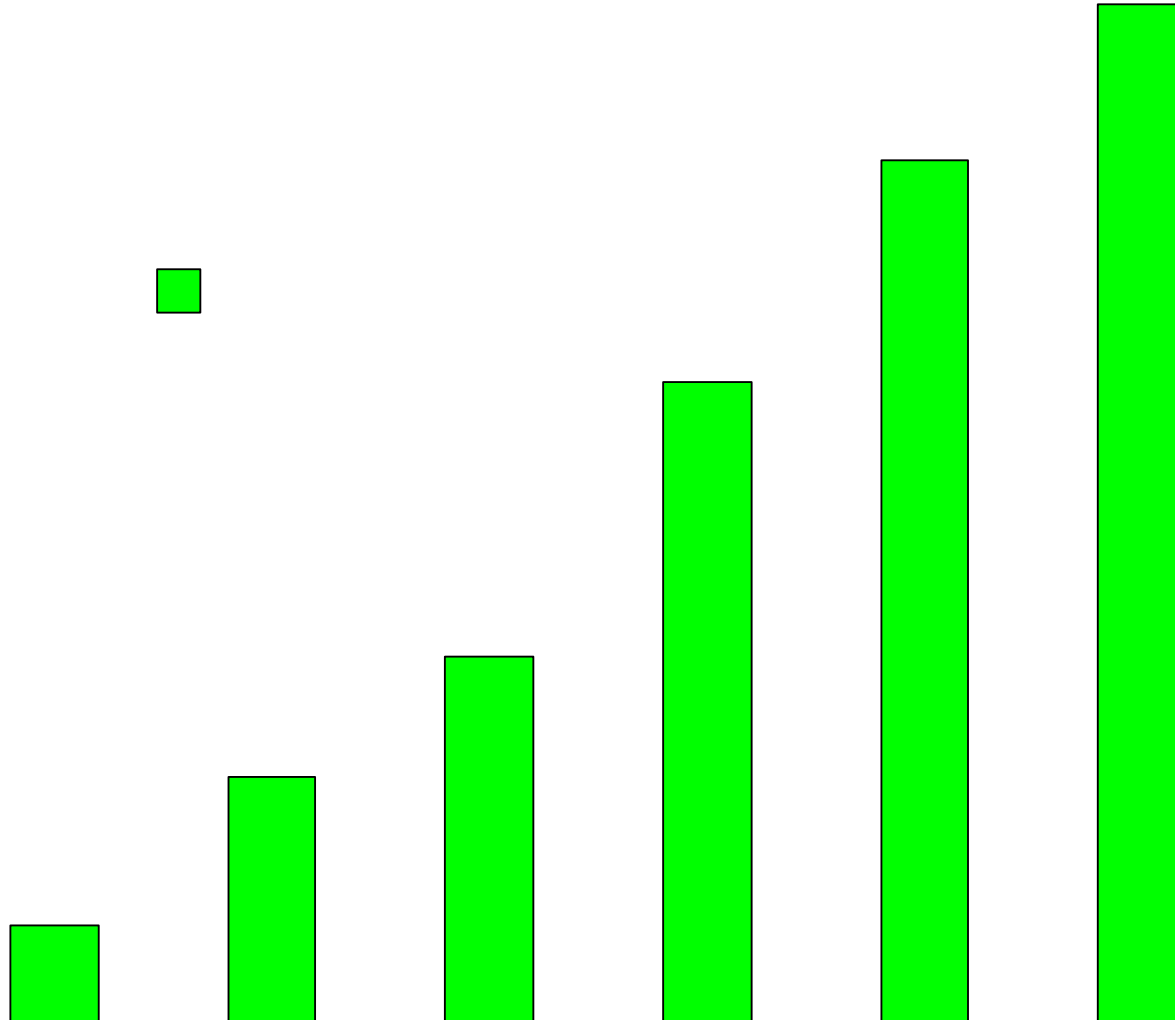
通話形態	料金
固定電話市内料金	
固定電話国内長距離	
固定電話国際長距離	
IP電話による国際通話料金	
家庭普通固定電話基本料	
インターネット使用料	
ADSL(512K)	



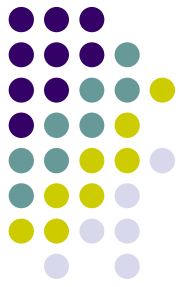
電気通信業 主な料金体系 (2/2)

通話形態	料金
携帯電話市内料金	
小霊通	
SMS	
MMS	
モバイルインターネット (GPRS)	
同上 (CDMA 1X)	
RBM	

インターネットユーザ数



ネット人口: 平均週一時間以上インターネットに接続する中国国民



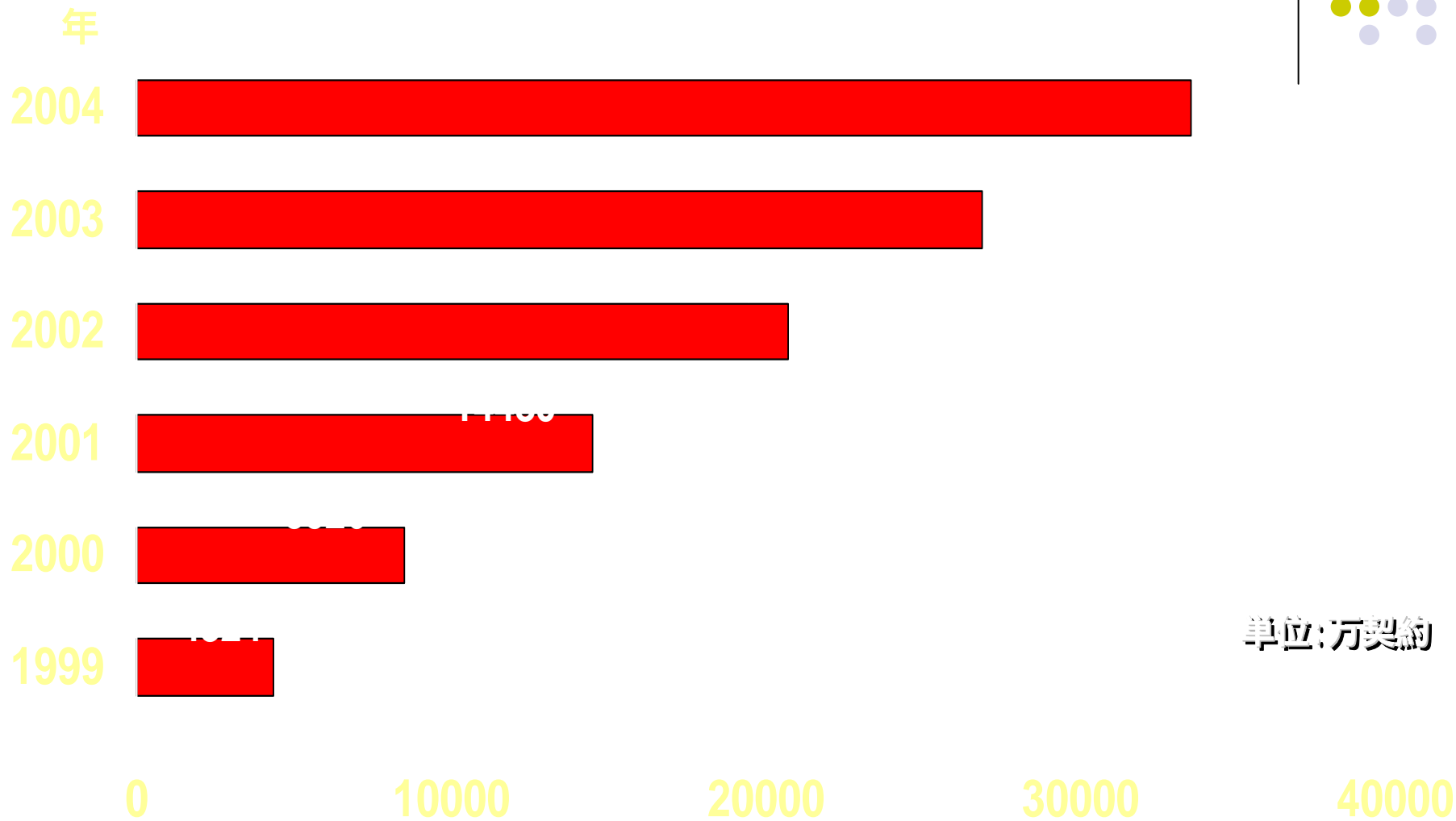
インターネット最新動向

- インターネットアクセス (CNNIC 2005年1月)

アクセス方法	専用線	ダイヤルアップ	ISDN	ブロードバンド
ユーザ数(万)				
年成長率				146%

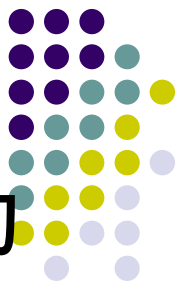
- **モバイルユーザ急増(34.6%増の350万ユーザ)**
潜在ユーザー(カメラ付端末ユーザーなど)2,500万
- インターネットカフェも手段の一つ(24.5%)
- 毎週平均利用時間は約13.2時間
- 68.4%が月額使用料100元以下
- アクセス手段の拡大模索: デジタルTV、IPTV、衛星通信
STB(遠隔教育向け)、ホームネット(e家佳:業界標準化)
etc

移動電話加入者 (SIMカードベース)



出典: 情報産業部

小靈通の現状



- 04年上半期よりキャリアは投資を控え、契約ユーザ数増加も鈍化する傾向。
 - 04年末まで利用者6521.4万、四半期ごとの新規契約数はそれぞれ、1059.8万、775.6万、565.4万、393.2万と漸減
 - 中国移動、中国聯通との激しい競争の中、価額の優位性が目立たなくなっている。小靈通のARPUが低下する中、ネットワーク容量拡大の新規投資に慎重。
- **量 質への転換の中でサービス継続**
 - 小靈通と中国移動、中国聯通の相互接続（音声 ショットメッセージサービスに拡大）
 - 小靈通端末のSIMカード化。
 - ローミング制限実質撤廃



政府関係機関 最近の動き

情報通信産業に関連する行政組織



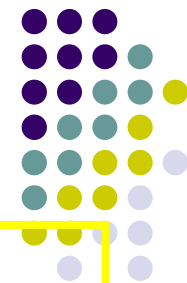
- **国務院情報化作業指導グループ**
- **情報産業部**
 - 電子情報産業の育成(旧電子工業部)
 - 通信事業に関する規制(旧郵電部)
- **国家発展・改革委員会(高技術産業発展司)**
 - 情報産業に関するマクロ政策
 - 携帯電話・デジタルテレビ等の基本戦略
 - 大型プロジェクトの推進(3000万ドル以上、認可・資金配分)
- **国家広播電影電視総局**
 - テレビ、ラジオ、映画等の放送運営管理
- **その他**
 - 公安部(コンピュータ情報セキュリティ)
 - 安全部(国家秘密保守)

IT関連法案 最近の動き



- 政府ソフトウェア調達弁法(案)発表
- 電信法 現在審議中
- 「電子情報製品生産汚染予防管理法」 現在審議中
- 「電子署名条例」 04年8月発表 05年4月より施行
- 「電子認証サービス管理弁法」が05年4月より施行
- 国務院18号文献(ソフトウェア・IC産業育成)変更 (国産半導体増値税還付の中止)
- 個人情報保護法 国務院信息管理弁公室にて起草準備中

電子署名法



電子署名の規定と法的効力を確立し、電子商取引と電子政府の発展と安全性の強化を促進する。

- 目的
 - 電子署名の法的効力を確立
 - 電子署名行為を規範化
 - 認証機関の法的地位と認証プロセスを確立し、認証機関の市場参入条件と行政許認可の手続きを定める
 - 電子署名の安全保障対策を規定
- 特徴
 - 国連のEC模範法と基本的に一致
 - 技術中立を立法の原則に。電子署名の安全性の基準に達成できれば、技術・手段は問わない。

ソフトウェア政府調達実弁法 1/2

(for public comment)



- 概要
- 目的・根拠
 - 中国政府調達法に基づき、政府のソフトウェア調達行為を規範し、国産ソフトウェア産業の発展を促す
 - ソフトウェアを「本国ソフトウェア」、「優先調達の非本国ソフトウェア」と「非本国ソフトウェア」と分類
 - 政府調達には認定された本国ソフトウェア製品と本国ソフトウェアサービスを調達しなければならず、非本国のソフトウェアの調達は本弁法に基づいて審査を受けなければならない。
 - 非本国ソフトウェア製品を調達する場合には、「優先調達の非本国ソフトウェア製品」を選ぶことを義務づけている。

ソフトウェア政府調達実施弁法 2/2

(for public comment)



- 定義

- 「本国ソフトウェア」とは「国内で最終的に形成され、その著作権は中華人民共和国の国内の自然人、法人あるいはその他の組織に帰属し、かつ、国内の開発コストが総開発コストの50%を下回らないソフトウェア」であると定義。
- 優先調達の非本国ソフトウェア製品は、外国企業の中で、中国に一定以上の投資をし、研究開発、アウトソーシング、納税、技術移転、人材育成などに取り組んでいる外国企業を優先的に調達するという考え方が採用されている。

- 発表時期

- 米国をはじめとする外国と中国国内企業両方からの不満の声があり、施行にはまだ時間を要する。



その他の動き

- 半導体産業育成
 - 集積回路発展基金が設立
 - 人材育成、所得税、融資などの優遇政策を検討中
- 知的財産権保護を重視
 - 04年8月に、国務院より各地方政府と各官庁に対し「知的財産権保護行動プラン」を発表
- ECの発展を促す
 - 国務院弁公庁より「ECの発展を加速する若干の意見」を発表
- 電子出版、インターネットゲームの審査は新聞出版総署に統一
 - 04年6月の国務院412号令に基づく